

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61100	物産宣伝推進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画		市長公約
	種別				款	6		商工費	基本分野		1	産業・労働	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	総合計画	分野	3	工業	H27実施計画額		千円
		2213		目	1	商工振興費		施策概要	2	個性・魅力あるものづくり			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市産業振興協会	どうしたいのか(意図)	・高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展の開催支援や土産品振興奨励制度の実施により、市内の特産品の販路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨高山展補助金等の交付 ・新作土産品及び推奨土産品の審査、公表、推奨土産品登録証紙によるPR等の実施
	対象者数	1人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・高島屋横浜店、そごう神戸店、名古屋松坂屋、岐阜高島屋において飛騨高山展開催 ・土産品振興奨励審査会を開催し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		飛騨高山展の開催回数	回	目標値	5	5	5	4
	算出根拠等	開催回数/年	実績(見込)	4	4	4		
	活動指標	土産品振興奨励審査会の開催回数	回	目標値	1	2	2	2
		算出根拠等	開催回数/年	実績(見込)	1	2	2	
	成果指標	飛騨高山展における売上げ(高山市分)	千円	目標値	120,000	120,000	120,000	120,000
		算出根拠等	売上/年	実績(見込)	100,750	109,701	120,000	
	成果指標	推奨土産品の新規登録件数	件	目標値	20	20	20	20
		算出根拠等	登録件数/年	達成率(%)	84	91	100	
	成果指標			目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
	成果指標			目標値				
算出根拠等			達成率(%)					
補足	都市圏における物産展の開催は、催事期間内における売上のみならず、市内への観光客誘客、消費額拡大の面で大きな効果を得ている。							

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・飛騨高山展の開催は、物販・観光宣伝の面で大きな効果があるが、観光客誘致に向けてより効果的な実施方法や、消費者ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についても検討していく必要がある。
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・物販、観光宣伝の面で、より効果的な催時となるよう百貨店との調整を行い、物産展を開催している。 ・推奨土産品を市民、観光客に広くPRするため、ポスター製作等を検討している。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	物産展開催にあたっては、顧客ニーズの多様化なども踏まえ、新商品開発の取組等も促進しながら、より効果的な物販、観光宣伝に向けて取り組む必要がある。 ・市内で開発生産される土産品の振興に向け、引き続き効果的な施策の検討が必要である。 ・団体が主体的な運営体制をとるよう検討する必要がある。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	市内で開発・生産される特色ある土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、次年度以降も事業を継続する必要があるが、今年度実施する土産品振興奨励審査会の開催回数の変更による効果や、PRポスターの効果等を分析し、市内で開発、生産される土産品の振興に向け、引き続き効果的な施策の検討が必要である。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	12,984	16,660	18,030	21,583
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,888	2,621	2,837	3,396
	受益者	市内中小企業者数	(B)	6,876	6,356	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	都市圏等における物産宣伝、販路拡大のための飛騨高山展等の開催、産業振興協会の運営に対する支援 土産品振興奨励審査会の実施による推奨土産品のPR、販路拡大	要求のポイント	新規百貨店等による飛騨高山展の開催支援	事業実施の課題	効果的な物産宣伝の検討 市内で製造される土産品の販売低迷
------	---------------------------------------------------------------------------------	---------	---------------------	---------	---------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	18,030	21,583	3,553	17,030	17,030	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	18,030	21,583	3,553	17,030	17,030		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61105	伝統的工芸品産業等振興事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	・後継者育成、技術継承に寄与する名匠認定制度を創設します。
	種別			款	6	商工費		基本分野	1	産業・労働		実施計画事業		
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策概要	分野	3	工業	H27実施計画額	千円		
		2213		目	1	商工振興費		個性・魅力あるものづくり						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等	どうしたいのか(意図)	・伝統的工芸品産業等の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨伝統的工芸品産業振興協議会に対して負担金を交付 ・飛騨春慶連合協同組合及び飛騨一位一刀彫協同組合に対して補助金を交付、原材料の共同購入資金を貸付 ・伝統的工芸品産業等の事業所及び技術習得研修者に対して補助金を交付 ・飛騨高山の名匠の認定制度の運用
	対象者数	3 団体					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨春慶連合協同組合及び飛騨一位一刀彫協同組合に対して運営費の助成と原材料共同購入資金の貸付を実施 飛騨の伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で開催(平成25年11月) 伝統的工芸品ものづくり教室の開催及び伝統的工芸品意見交換会の実施 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	飛騨の伝統工芸品展出品点数	点	目標値	180	180	180	180
		算出根拠等	春慶、一刀彫、陶磁器等の出品点数	実績(見込)	129	104	103	
	活動指標	飛騨の伝統工芸品展入場者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
		算出根拠等	伝統的工芸品展の入場者数	実績(見込)	1,431	1,712	1,500	
	成果指標	伝統的工芸品産業団体の組合員数	人	目標値				
		算出根拠等		実績(見込)	68	68	68	
	成果指標	漆器・漆器木地・一位一刀彫の製造品出荷額等	億円	目標値				
		算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)				
	活動指標	伝統的工芸品産業振興貸付件数	件	目標値	2	2	2	2
		算出根拠等		実績(見込)	2	2	2	
	活動指標	技術習得研修者数	人	目標値	2	2	2	5
算出根拠等			実績(見込)	0	0	0		
補足	・伝統的工芸品のすばらしさを市民、観光客に周知するため、伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で7日間開催しているが、その後も常設展示に切り替えて1ヶ月間展示しており、実際は成果指標の実績数値よりも多くの方々に来場していただけており、宣伝効果は高い。							

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えているため、「飛騨高山の名匠認定制度」の実施をはじめとする産業の活性化策にさらに取り組んでいく必要がある。 ・後継者を確保するためには、モノが売れ、伝統的工芸品産業全体が活性化化する必要がある。 ・国指定の伝統的工芸品のみならず、後継者不足に伴い技術の継承が困難となってきた他の産業についても、後継者育成の支援制度を検討する必要がある。
--------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・事業者や伝統的工芸品産業団体との意見交換を行い、後継者育成の効果的な支援策となるよう検討を行っている。 ・11月を伝統的工芸品月間として、伝統的工芸品展をはじめとした各種事業を開催するよう、伝統的工芸品産業団体と検討している。 ・原材料確保のための貸付を実施している。 ・飛騨高山の名匠認定制度の候補者の募集を行った。 ・新商品開発、販路開拓などを促進するため、外部有識者の活用なども含め、新たな取り組みを検討している。	
次年度の実施方針	維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。 ・後継者育成の支援対象産業を拡大する(県指定郷土工芸品産業、伝統建築産業)。 ・外部有識者の活用なども含め、新商品開発、販路開拓を促進する取り組みを強化する。 ・飛騨高山の名匠認定制度をPPRする。
	維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。 ・外部有識者の活用なども含め、新商品開発、販路開拓を促進する取り組みを強化する。 ・当制度が伝統的工芸品の後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、改善していく必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除く)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	41,501	41,129	44,749	46,789
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	13,833.667	13,709.667	14,916.333	15,596.333
	受益者	(B)	3	3	3	3

5 予算編成(Action2)

事業内容	伝統的工芸品産業関連団体の運営・各種事業に対する支援 伝統的工芸品産業をはじめとする後継者不足が懸念される産業における後継者育成のための支援 飛騨高山の名匠認定制度の運用	要求のポイント	飛騨高山の名匠認定による産業の活性化 後継者育成事業の対象を拡大	事業実施の課題	販売減による産業の縮小 職人の高齢化・後継者不足 一位材は国内資源減少により入手が困難
------	---------------------------------------------------------------------------------------------	---------	-------------------------------------	---------	---------------------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	44,749	46,789	2,040	46,685	46,685	・事業内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	40,000	40,000	0	40,000	40,000		
	一般財源	4,749	6,789	2,040	6,685	6,685		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61110	商工会議所等助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			款	6	商工費		基本分野	1	産業・労働		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策概要	分野	2	商業	H27実施計画額	千円	
				2213	目	1		商工振興費	1	商店経営の充実			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山商工会議所、商工会	どうしたいのか (意図)	・高山市内の商工業者への指導、経営相談を行う商工会議所及び商工会を支援することにより、市内の商工業の振興を図る。	概要	事業の実施 手法(手段)	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付
	対象者数	4 団体					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	補助交付団体数	団体	目標値	4	4	4	4
		算出根拠等		実績(見込)	4	4	4	
	成果指標	商工会議所の会員数	事業所	目標値	100	100	100	
		算出根拠等		実績(見込)	2,441	2,436	2,436	
	成果指標	商工会の会員数	事業所	目標値				
		算出根拠等		実績(見込)	1,204	1,185	1,185	
	補足			目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
				目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
				目標値				
	算出根拠等		実績(見込)					
			目標値					
	算出根拠等		実績(見込)					

3 分析・評価(Check)

H25決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・中小企業者の経営相談や起業家の育成・支援をさらにすすめるため、商工会議所と商工会の連携や、金融機関等との連携を強化し、相談体制を充実していく必要がある。
----------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H26対応状況		・中小企業者の経営相談や起業家の育成・支援などの充実を図るため、商工会議所、商工会、金融機関等との連携、情報共有をさらにすすめる。
次年度の 実施方針	○ 維持・改善 拡大	・市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業を継続する。
	縮小 廃止検討	
○ 維持・改善 拡大	(担当課評価に同じ)	
縮小 廃止検討		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円) (A)	31,238	31,849	33,080	32,611
	受益者1件当たり(円) (A/B)	7,809,500	7,962,250	8,270,000	8,152,750
	受益者 高山商工会議所、商工会 (B)	4	4	4	4

5 予算編成(Action2)

事業内容	商工会議所の運営・各種事業に対する助成 商工会の運営に対する助成	要求の ポイント	市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所・商工会への支援事業を継続	事業 実施の 課題	商工会議所、各商工会との連携および効果的な支援策の実施
------	-------------------------------------	-------------	---------------------------------------------	-----------------	-----------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源 内訳	歳出(千円)	33,080	32,611	△ 469	32,800	32,800	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	88	143	55	101	101		
	その他							
	一般財源	32,992	32,468	△ 524	32,699	32,699		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61115	商店街振興事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	中心市街地活性化基本計画	市長公約	・商店街に関わる団体やまちづくり会社と協調しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。
	種別			6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		商店街振興事業		
担当課	中心市街地活性化推進室		内線 2798	項	1	商工費	H27実施計画額	分野	2	商業	千円			
				目	1	商工振興費		施策概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	どうしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	商店街事業に対する補助 ・リバーサイド修景事業 ・商店街環境整備補助金
	対象者数	15,739 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・商店街リバーサイド事業補助金 (1件) ・商店街振興組合連合会補助金						
成果 指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	商店街振興組合形成区域内の営業店舗数	算出根拠等	件	目標値	366	366	366	371
				実績(見込)	360	365	365	
	空き店舗調査による件数	算出根拠等		達成率(%)	98	100	100	
				目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
				達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
目標値								
	算出根拠等		実績(見込)					
			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・商店街振興事業は、商店街活性化のために有効に活用されているが、今後、より多くの市民や観光客が商店街を訪れる機会が創出されるような取り組みについて、商店街団体等と連携し、さらに検討していく必要がある。
--------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・アーケード改修を含めた歩行者空間の改修によりまちの魅力と安全性を高める事業やその場所を利用したソフト事業実施への支援により、まちのにぎわいの創出を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・次年度以降も事業を見直し・改善しつつ維持継続していく。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・商店街振興に係る各補助事業については、有効性が高いものを継続的に実施することが望ましいため、事業効果を検証し、見直しを検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	11,660	11,322	5,000	25,005
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	726	715	316	1,589
	受益者	中活区域人口(10月1日現在)	(B)	16,053	15,827	15,827

5 予算編成(Action2)

事業内容	・商店街リバーサイド修景支援事業 ・商店街活性化支援事業	要求のポイント	・商店街の環境整備や運営費補助による商店街の活性化	事業実施の課題	・空き店舗数が年々増加しており、商店街の魅力と機能が低下している。
------	---------------------------------	---------	---------------------------	---------	-----------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	5,000	25,005	20,005	20,000	20,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	5,000	25,005	20,005	20,000	20,000		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61120 中心市街地活性化事業費	会計	1 一般会計	総合計画	基本目標	1 魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	市長公約	・商店街に関わる団体やまちづくり会社と協調しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。 ・商店街の空き店舗などを活用したチャレンジショップ、カレッジショップ(大学が出店する店舗)の出店を支援します。
種別		款	6 商工費		基本分野	1 産業・労働			
担当課	中心市街地活性化推進室	項	1 商工費		分野	2 商業	H27実施計画額		
	内線 2798	目	1 商工振興費		施策概要	2 にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	どうしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援、中心市街地への移住、空き店舗等の使用によるにぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・商店街事業に対する補助 ・中心市街における自己居住用の住宅の新築・取得・空き家の改修に対する補助 ・まちづくり会社が主体となって実施する中心市街地活性化の事業に対する補助
	対象者数	15,739 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・商店街機能強化事業補助金 (空き店舗 2件、アーケード整備 1件) ・商店街街路灯改修等補助金 (1件) ・まちなか活性化イベント補助金 (2件)	・サマーフェスティバル補助金 (7月~8月) (34件) ・空き店舗対策事業補助金 (41件) ・持ち家住宅の改修にかかる補助金 (41件)					
成果面	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
活動指標	サマーフェスティバル参加者数	人	目標値	26,000	26,000	26,000	26,000
	算出根拠等 参加者数		実績(見込)	29,208	28,405	28,109	
活動指標	商店街振興組合形成区域内の営業店舗数	件	目標値	366	366	366	371
	算出根拠等 空き店舗調査による件数		実績(見込)	360	365	365	
成果指標	空き店舗対策事業活用件数	件	目標値	6	6	6	2
	算出根拠等 活用件数		実績(見込)	11	10	9	
活動指標	まちなか活性化イベント件数	件	目標値	5	5	5	10
	算出根拠等 活用件数		達成率(%)	183	167	150	
活動指標	まちなか定住促進事業活用件数	件	目標値	30	30	30	15
	算出根拠等 活用件数		実績(見込)	33	41	39	
活動指標	中心市街地の居住人口(まちなか居住事業による)	人	目標値	150	150	150	50
	算出根拠等 補助事業活用による人口		達成率(%)	110	137	130	
補足			実績(見込)	167	262	237	
			達成率(%)	111	175	158	

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・商店街振興事業は、商店街活性化のために有効に活用されているが、今後、より多くの市民や観光客が商店街を訪れる機会が創出されるような取り組みについて、商店街団体等と連携し、さらに検討していく必要がある。 ・現在は、従来からの空き店舗補助事業に加え、まちづくり会社と連携して空き店舗対策事業を推進していく必要がある。
--------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・空き店舗は増加傾向にあるものの、空き店舗を地域住民の憩いの場やまた多世代交流の場としての活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われており、このような活用事業を他部局及び関係団体とともに検討していく必要がある。 ・商店街では独自の事業を実施するなど、にぎわい創出に取り組まれているが、一過性でなく継続して取り組める事業となるよう市も支援を行う。 ・中心市街地活性化基本計画より、平成22年から実施されてきた事業が5年目を迎えたことから、実績や効果を踏まえ見直し等を検討する。
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 <input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
二次評価	・ハード事業、ソフト事業とも市民の認知度が高く、集客効果も高いため、次年度以降も事業を見直し、改善をしつつ維持継続していく。 ・今年度策定する中心市街地活性化基本計画の事業推進を図り、まちなかにぎわいを創出する。
二次評価	・商店街振興、中心市街地活性化、まちなか居住にかかる各補助については、有効性が高いものを継続的に実施することが望ましいため、事業効果を検証し、見直しを検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 80,497	94,333	86,540	93,510
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 5,014	5,960	5,468	5,941
	受益者	中活区域人口(10月1日現在)	(B) 16,053	15,827	15,827

5 予算編成(Action2)

事業内容	・中心市街地活性化事業補助金 ・まちなか居住促進事業(定住促進) ・まちの縁側の維持管理	要求のポイント	・まちづくり会社と協働した商店街の空き店舗活用等による商店街の活性化および中心市街地における移住促進	事業実施の課題	・空き店舗数が年々増加しており、商店街の魅力と機能が低下している。 ・空き家等住居に係る情報提供の方法および居住誘導の方法
------	----------------------------------------------------	---------	----------------------------------------------------	---------	------------------------------------------------------------------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	86,540	93,510	6,970	80,100	80,100	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	86,540	93,510	6,970	80,100	80,100		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61130	地場産業振興事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
種別				款	6	商工費		基本分野	1	産業・労働		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	分野	3	工業	H27実施計画額	千円		
			2213	目	1	商工振興費	施策概要	2	個性・魅力あるものづくり				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨地域地場産業振興センター	どうしたいのか (意図)	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対して助成を行うことにより、飛騨地域における地場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対して補助金を交付 ・地場産業総合振興事業 ・地場産業活性化対策事業 ・地場産業振興事業推進費補助金
	対象者数	1 団体					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨の伝統的工芸品展示会、人材育成事業の実施 味まつり、親子地場産業見学会、親子体験教室の実施 地場産業振興センターの運営等に対して支援 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	補助金交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1
		実績(見込)		1	1	1		
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	味まつり来場者数	人	目標値				
		実績(見込)		104,000	91,000	101,000		
	算出根拠等			達成率(%)				
	成果面			目標値				
		実績(見込)		達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
成果面			目標値					
	実績(見込)		達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・経済のグローバル化、消費者ニーズ・生活様式の多様化などにより、市内の地場産業が苦境に陥っている状況の中、県補助金が削減方向にあるため、飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策を継続していくために、引き続き財源の確保に努めていく必要がある。
--------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・効率的な事業の執行、経費の削減と県補助金の確保に努めている。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の継続が必要である。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・引き続き適正に事務が執行されるよう努める必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円) (A)	20,931	20,931	20,931	20,931
	受益者1件当たり(円) (A/B)	20,931,000	20,931,000	20,931,000	20,931,000
	受益者 飛騨地域地場産業振興センター (B)	1	1	1	1

5 予算編成(Action2)

事業内容	飛騨地域地場産業振興センターの運営及び各種事業に対する助成	要求のポイント	飛騨地域地場産業振興センターの施設管理運営に対する支援の継続 (一財)飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策への支援の継続	事業実施の課題	地域ブランドの強化による地場産業の振興
------	-------------------------------	---------	---------------------------------------------------------------------	---------	---------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	20,931	20,931	0	20,931	20,931	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	4,236	4,236	0	4,236	4,236		
	その他			0				
	一般財源	16,695	16,695	0	16,695	16,695		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61137	産学官連携等促進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		産学官連携等促進事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策概要	分野	3	工業	H27実施計画額	千円	
	2213			目	1	商工振興費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内在住の新規開業希望者(20歳以上人口)	どうしたいのか(意図)	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みを支援することにより地域産業の活性化及びブランド力の強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みに対する助成
	対象者数	74,513 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・産学官連携等促進事業補助金 2,185千円(3件)						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		補助金交付件数	件	目標値	2	2	2	2
	算出根拠等		実績(見込)	2	3	3		
	達成率(%)		100	150	150			
	成果指標	市内事業所数	件	目標値				
		算出根拠等	経済センサ	実績(見込)	7,157	6,561	6,561	
	達成率(%)							
	成果指標	市内事業所の従業者数	人	目標値				
		算出根拠等	経済センサ	実績(見込)	49,664	44,258	44,258	
	達成率(%)							
成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値					
	算出根拠等	工業統計調査	実績(見込)	1,036	-	1,190		
達成率(%)								
補足	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
達成率(%)								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・地域間競争が激化する中で、地域がもつ独自の資源を最大限に活用し、他地域との違いを明確に打ち出すためには、産学官・異業種連携、地域金融機関との連携強化の必要性がますます高まっているため、分野や業種を越えてその取り組みを促進していく必要がある。
--------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・市内事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、制度の周知を行っている。 ・大学と連携して市内企業を訪問し、ニーズ等の聞き取りを行っている。	
次年度の実施方針	○維持・改善	・市内事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、制度周知を行う。 ・産学官の連携強化により市内事業者を育成するため、講演会、意見交換を実施する。
	拡大	
	縮小	
	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,465	2,185	2,000	2,151
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	19	29	27	29
	受益者 市民(20歳以上)	(B)	75,328	74,823	74,513	74,513

5 予算編成(Action2)

事業内容	産学官連携による商品開発等の取り組みに対する支援 産学官の連携強化による事業者の育成	要求のポイント	産学官の連携強化のための講演会、意見交換会の開催経費の増	事業実施の課題	市内事業者、産業団体及び金融機関への取り組みの周知、協力体制の構築
------	-----------------------------------------------	---------	------------------------------	---------	-----------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	2,000	2,151	151	2,000	2,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	2,000	2,151	151	2,000	2,000		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61145	中小企業融資事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			款	6	商工費		基本分野	1		産業・労働	
担当課	商工観光部 商工課		内線 2213	項	1	商工費	分野	2	商業	H27実施計画額	千円	
	目	1		商工振興費	施策概要	1		商店経営の充実				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者および新規開業希望者	どうしたいのか (意図)	・市内中小企業者の経営の安定を図る。 ・市内で創業する者の経営の安定と事業の発展を図るため、事業者が融資を受けて行う事業活動に対し支援することにより、市内を拠点とする新たな事業展開の推進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・中小企業融資及び保証料補給の実施 ・業況の悪化している事業者等への利子補給(融資実行日から3年間) ・創業支援資金融資制度の実施、県融資制度の実行を受けた事業者に対し利子相当額を3年間助成
	対象者数	74,513 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・市小口融資・経営安定特別資金融資 融資総額(件数)	1,611,150千円(373件)	保証料補給額	17,577千円	利子補給額	45,522千円		
	・日本政策金融公庫・県の融資制度に対する利子補給	144,891千円	・市創業支援資金融資 融資総額(件数)	2,700千円(1件)	保証料補給額	35千円	利子補給額	892千円
	・県創業支援資金融資利用者への利子補給	2,069千円(29件)						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	融資件数	件	目標値	430	430	430	430
		算出根拠等		実績(見込)	437	374	342	
	成果指標	市内事業所数	件	目標値				
		算出根拠等	経済センサ	実績(見込)	7,157	6,561	6,561	
	成果指標	市内事業所の従業者数	人	目標値				
		算出根拠等	経済センサ	実績(見込)	49,664	44,258	44,258	
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値				
		算出根拠等	工業統計調査	実績(見込)	1,036	-	1,190	
	補足	算出根拠等		目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
	補足	算出根拠等		達成率(%)				
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・市内金融機関、商工会議所、商工会と連携して市内中小企業者に対して制度の周知を行う必要がある。 ・起業家を増やすために市内金融機関、商工会議所、商工会等の関係機関との連携強化を図り、相談窓口や支援等の充実を図る必要がある。
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・緊急景気対策としての利子補給の終了及び業況の悪化している事業者等への支援策について検討している。 ・市内金融機関、商工会議所、商工会と情報交換会を開催し、制度の周知等を図っている。 ・起業家育成のための市創業支援資金融資制度及び県創業支援資金融資利用者への利子補給制度は起業家の資金調達に寄与しているが、より起業家のニーズにあった制度となるよう改善等を行いながら、次年度以降についても支援を継続する。	
次年度の実施方針	維持・改善	・市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い、次年度以降についても融資制度を継続する。
	拡大	・市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い、次年度以降についても融資制度を継続する。
二次評価	縮小	・市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い、次年度以降についても融資制度を継続する。
	廃止検討	・市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い、次年度以降についても融資制度を継続する。
二次評価	維持・改善	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。
	縮小	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。
二次評価	拡大	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。
	廃止検討	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,480,213	1,345,382	1,406,136	1,345,550
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	19,650	17,981	18,871	18,058
	受益者	市内中小企業者および新規開業希望者	(B)	75,328	74,823	74,513

5 予算編成(Action2)

事業内容	市制度融資に要する経費 市制度融資利用者への保証料に対する助成 業況の悪化した事業者等への利子に対する助成	要求のポイント	緊急景気対策としての利子補給制度は、景気の動向等を踏まえ終了業況の悪化している事業者等に限定し、経営の安定化のための利子補給を実施 緊急景気対策以前から実施している保証料補給制度は継続 創業支援としての利子補給制度の実施 金融機関、商工会議所、商工会、県信用保証協会等との連携強化による企業課の育成・支援体制の充実	事業実施の課題	業況が悪化している事業者の経営の安定化 起業家支援策の周知
------	-------------------------------------------------------------	---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	----------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	1,406,136	1,345,550	△ 60,586	1,302,781	1,343,081	・積算内容を精査	・国内の景気は回復傾向にあるが、市内の景気状況を踏まえ、景気対策利子補給制度を1年延長する
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	1,182,532	1,163,952	△ 18,580	1,130,752	1,130,752		
	一般財源	223,604	181,598	△ 42,006	172,029	212,329		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61150	企業誘致対策事業費		会計	1	一般会計	総合計 画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	産業振興計画	市長公約	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業などの異種業種との連携による新たな産業創出やエネルギー関連分野への進出を目指す企業・業界を支援します。 ・高山市の保有する森林資源、自然資源(太陽、水、温泉、雪、風、他)などを活用し、原子力エネルギーに頼らない、日本の自然エネルギー活用都市(飛騨高山モデル)を目指します。 ・家庭・事業所・施設などにおける自然エネルギー設備の導入を支援します。
種別			款	6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業	企業誘致対策事業費			
担当課	企業誘致推進室		項	1	商工費	分野		3	工業	H27実施計画額	千円			
	内線	2276	目	1	商工振興費	施策概要		3	地域資源を活かした工業の創出					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市民、特に若年層及びUJターン就職希望者	どうしたいのか(意図)	・安心して働き、暮らせるようにする(定住人口の増加)	概要	事業の実施手法(手段)	・企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開
	対象者数	91,605 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進制度補助金 ・雇用促進助成金 (16件 414人) ・事業所等設置助成金 (9件) ・事業所等新設助成金 (0件) ・事業所等借上助成金 (6件) 									
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27		
	企業訪問・立地相談	算出根拠等	訪問・相談件数	件	目標値	200	200	200	200	
					実績(見込)	344	488	200		
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	172	244	100		
		助成制度に基づく立地	算出根拠等	指定事業者数	件	目標値	1	1	1	1
	成果指標	算出根拠等				実績(見込)	1	0	2	
		雇用促進助成金対象従業員数	算出根拠等	補助事業活用従業員数	人	達成率(%)	100	0	200	
	成果指標	算出根拠等				目標値	300	300	300	400
						実績(見込)	423	414	481	
	成果指標	算出根拠等				達成率(%)	141	138	160	
					目標値					
成果指標	算出根拠等				実績(見込)					
					達成率(%)					
補足	算出根拠等				目標値					
					実績(見込)					
	算出根拠等				達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業所の誘致や既存事業者の雇用拡大に対するニーズは高い。 ・また、企業誘致は雇用者の増加による市内定住人口の増加にも効果があるため事業を推進する必要性は高いが、地理的条件等によりなかなか難しい状況にある。市場調査等により企業の意向を把握し、新たな展開を検討する必要がある。
--------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・助成制度を有効に利用し市内企業活動の活性化を図るため、積極的に市内企業訪問を行い、情報を収集する。
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 維持・改善 ○ 拡大 ○ 縮小 ○ 廃止検討
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR ・企業誘致地の環境整備の実施 ・地元企業への立地支援による新たな雇用創出
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 維持・改善 ○ 拡大 ○ 縮小 ○ 廃止検討
	・制度の効果を検証し、市外からの企業誘致の実績につながるよう取り組む必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 176,862	190,689	181,566	226,848
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,905	2,071	1,982	2,476
	受益者	(B) 市民、特に若年層及びUJターン就職希望者	92,861	92,097	91,605

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致による雇用創出、地域経済活性化に資する事業 ・企業立地に対する支援 ・企業訪問、誘致活動に要する経費 ・各種印刷物の作成 ・企業立地用地の管理に係る経費 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致を推進するために必要な経費の計上 ・新たな企業立地に向けた積極的な企業情報収集と優遇制度のPR ・消見造成地等企業立地用地の管理に必要な経費の計上 ・地元企業への立地支援による新たな雇用創出(10社11事業所) 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内への企業立地に向け、企業への優遇制度のPRや立地の可能性がある企業の調査活動に努める必要がある。 ・積極的な情報発信による立地企業の獲得 ・他都市と連携した誘致活動の展開
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	181,566	226,848	45,282	221,000	221,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	181,566	226,848	45,282	221,000	221,000		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61155	道の駅等管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		商工施設管理事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線 2213	項	1	商工費	施策概要	分野	2	商業	H27実施計画額	千円	
	目	1		商工振興費	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道の駅及び道の駅付帯施設、ウッドフォーラム飛騨の管理運営主体	どうしたいのか(意図)	・高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び観光客の誘致並びに地域特産品の生産・販売により、地域の活性化を目指す。	概要	事業の実施手法(手段)	・「道の駅」機能による地域情報の発信、「付帯施設」における特産物や地元野菜の販売等 ・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や地域の集会所としての貸館、地場野菜即売所・レストランへの施設の貸出
	対象者数	9 施設					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		<ul style="list-style-type: none"> 道の駅の施設管理委託(8駅) 道の駅付帯施設の指定管理委託(7施設) ウッドフォーラム飛騨の指定管理委託 						
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	施設管理数	施設	目標値	9	9	9	9
				実績(見込)	9	9	9	9
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	100
	成果指標	施設利用者数	人	目標値	1,057,011	1,057,011	1,057,011	1,000,000
				実績(見込)	914,495	884,487	900,000	
		算出根拠等	レジ通過者数	達成率(%)	87	84	85	
	成果面			目標値				
				実績(見込)				
			算出根拠等	達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
		算出根拠等	達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
		算出根拠等	達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後、計画的な対応が必要となっている。 採算性の低い道の駅の付帯施設については、経営改善も行いながら、譲渡も含め今後のあり方について検討する必要がある。
--------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化について、現状の把握を行っている。 採算性の低い施設について、経営改善を行いながら、今後の対応策の検討を行っている。 	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設はなく、今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後、計画的な対応が必要となる。 採算性の低い施設について、経営改善の結果も踏まえ、今後のあり方について検討する必要がある。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅付帯施設については、利用率、採算性などを総合的に勘案し、譲渡も含め今後のあり方について、検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	54,873	62,177	62,914	75,981
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	60	70	60	72
	受益者	施設利用者数	(B)	914,495	884,487	1,057,011

5 予算編成(Action2)

事業内容	道の駅及びウッドフォーラム飛騨の管理運営に係る経費	要求のポイント	施設老朽化による施設修繕、備品更新	事業実施の課題	地域活性化の拠点施設としての利活用促進 採算性の低い施設の経営改善 施設の計画的な維持修繕
道の駅	バスカル清見、ななもり清見、桜の郷荘川、モンデウス飛騨位山 飛騨街道なごさ、ひだ朝日村、飛騨たかね工房、奥飛騨温泉郷上宝				
道の駅付帯施設	バスカル清見、ななもり清見、桜の郷荘川、モンデウス飛騨位山 飛騨街道なごさ、ひだ朝日村、飛騨たかね工房				

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		62,914	75,981	13,067	58,565	58,565	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	21,249	21,249	0	21,249	21,249		
	一般財源	41,665	54,732	13,067	37,316	37,316		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61160	商工関係団体支援事業費	内線	2213	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画		市長公約
	種別				6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		商工振興事務事業		
担当課	商工観光部 商工課		内線	2213	項	1	商工費	分野	3	工業	H27実施計画額			千円	
	目	1			商工振興費	施策概要	1		経営体質の強化						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者		どうしたいのか(意図)	・地域経済を支える中小企業をはじめ、産業団体や地場産業等の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨木工連合会の運営事業に対して補助金を交付 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して補助金を交付 ・各種商工業振興施策を周知
	対象者数	6,356 人						

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨木工連合会に対して運営費を助成 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して経費を助成 ・融資制度をはじめとする各種商工業振興施策を周知 						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		発明くふう展の開催回数	回	目標値	1	1	1	1
	実績(見込)	1	1	1	1			
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100		
	活動指標	商工業振興施策のPRチラシ発行回数	回	目標値	1	1	1	1
		実績(見込)	1	1	1	1		
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100		
	成果指標	発明くふう展への出展品数	点	目標値	80	80	80	80
		実績(見込)	64	74	60			
	算出根拠等		達成率(%)	80	93	75		
	成果指標	発明くふう展への来場者数	人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績(見込)	2,413	2,677	2,635			
算出根拠等		達成率(%)	97	107	105			
成果指標	飛騨木工連合会の組合員数	社	目標値					
	実績(見込)	25	25	25				
算出根拠等		達成率(%)						
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等		達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・議会からの提言や有識者等の意見等も踏まえ、産業振興計画の見直し、新たな取り組みや既存事業の見直しを検討する必要がある。
--------------------------	--------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・議会からの提言や有識者からの意見等を踏まえ、産業振興計画の見直し、産業振興に向けた各種事業の検討を行っている。	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・新たな産業振興計画に基づく取り組みを実施する。 ・飛騨木工連合会への支援、発明くふう展の開催、市の各種商工業振興施策の周知等は次年度以降も継続する
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,500	1,172	1,310	1,333
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	218	184	206	210
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,356	6,356	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	商工業振興に係る一般行政事務費 商工関連団体に対する助成	要求のポイント	事業実施の課題	関連団体等と連携した商工業振興施策の展開
------	---------------------------------	---------	---------	----------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,310	1,333	23	1,290	1,290	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	1,310	1,333	23	1,290	1,290		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61200	シルバー人材センター助成事業費	内線	2213	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画		市長公約
	種別				6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		シルバー人材センター助成事業		
担当課	商工観光部 商工課		2213	項	1	商工費	分野	4	労働	H27実施計画額	千円				
				目	2	労政振興費	施策概要	1	労働環境の整備						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高齢者(60歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	概要	事業の実施手法(手段)	・シルバー人材センター運営事業等に対して補助金を交付
	対象者数	33,639 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・シルバー人材センターの運営事業等を助成						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		活動団体数	件	目標値	1	1	1	1
	実績(見込)	1	1	1				
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100		
	成果指標	シルバー人材センター会員数	人	目標値				
		実績(見込)	877	857	857			
	算出根拠等		達成率(%)					
	成果指標	シルバー人材センター受注件数	件	目標値				
		実績(見込)	5,675	5,634	5,634			
	算出根拠等		達成率(%)					
	成果指標			目標値				
		実績(見込)						
算出根拠等		達成率(%)						
成果指標			目標値					
	実績(見込)							
算出根拠等		達成率(%)						
補足			目標値					
	実績(見込)							
算出根拠等		達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・民間からの受注拡大を図る取り組みを促進し、将来的に自主的な運営が行えるよう組織体制や運営方法の検討を継続して進めていく必要がある。
--------------------------	--------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・国の補助金の動向の把握を行っている。 ・高齢者の就労機会を確保するため、緊急雇用創出特別対策事業を活用し、人材育成等の事業を実施している。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・活力ある高齢者社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・シルバー人材センターの運営については、民間部門における受注拡大を図り、自主的な運営が将来的に行えるよう促す必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	20,100	20,100	20,100
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	602	599	598
	受益者	60歳以上の市民	(B)	33,379	33,559

5 予算編成(Action2)

事業内容	シルバー人材センターの運営に対する助成	要求のポイント	シルバー人材センターの運営に対する支援の継続	事業実施の課題	事業仕分に伴う国補助金の減組織体制や運営方法の見直し
------	---------------------	---------	------------------------	---------	----------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	20,100	20,100	0	20,100	20,100	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
一般財源		20,100	20,100	0	20,100	20,100		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61210	若者定住促進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			款	6	商工費		基本分野	1	産業・労働		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策概要	分野	4	労働	H27実施計画額	千円	
	2213			目	2	労政振興費		2	地元企業への就労促進				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	UIJターン就職者(H25年度の補助金交付者数)	どうしたいのか(意図)	・若者の市内への就職、定住を促進する。	概要	事業の実施手法(手段)	・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃の一部を補助
	対象者数	286人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・若者定住促進事業補助金 286件 (うち新規補助金交付 98件)							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	新規補助金交付者数	目標値		80	80	80	80	
		実績(見込)		112	98	100		
		算出根拠等		達成率(%)	140	123	125	
	過去5年間の新規補助金交付者の市内定住率	目標値		80	80	80	80	
		実績(見込)		76	73	71		
		算出根拠等		達成率(%)	95	91	89	
		目標値						
		実績(見込)						
		算出根拠等		達成率(%)				
		目標値						
		実績(見込)						
		算出根拠等		達成率(%)				
		目標値						
		実績(見込)						
算出根拠等		達成率(%)						
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・地域の活性化に向けて若者の定住促進をさらに図る必要があり、他の施策とあわせて周知していく必要がある。 ・ふるさと暮らし及びまちなか居住制度との整合を図り、効果的な制度運用を検討する必要がある。
--------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・就職ガイダンス等において、若者に制度の周知を図っている。 ・地元出身の大学等卒業予定者に対する各種情報提供事業を行っている。 ・ふるさと暮らし及びまちなか居住制度との整合を図り、効果的な制度運用を検討している。	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。 ・ふるさと暮らし及びまちなか居住制度との整合を図り、より定住につながる施策となるよう運用する。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、見直しを検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	36,919	39,903	45,450	45,951
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	140,376	139,521	158,916	160,668
	受益者	UIJターン就職者	(B)	263	286	286

5 予算編成(Action2)

事業内容	UIJターン就職者の家賃に対する助成	要求のポイント	制度利用件数の増	事業実施の課題	若者の地元への定住促進 若者の働く場の確保 地元出身大学等に対するUターンを促すための各種情報提供
------	--------------------	---------	----------	---------	---------------------------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	45,450	45,951	501	44,450	44,450	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	150	150	0	150	150		
	一般財源	45,300	45,801	501	44,300	44,300		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61215	事業所内保育施設 運営費等助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別				款	6		商工費	基本分野	1		産業・労働	
担当課	商工観光部 商工課		内線 2213	項	1	商工費	施策概要	分野	4	労働	H27実施計画額	千円	
	目	2		労政振興費	1	労働環境の整備							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか (意図)	・事業所内託児施設の整備運営を支援することにより、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する。	概要	事業の実施 手法(手段)	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(人件費)に対し、補助率1/2、限度額5,000千円を補助 ・事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額として補助
	対象者数	6,356 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		補助金交付事業所数	件	目標値	4	4	4	4
	算出根拠等		実績(見込)	2	2	2		
	成果指標	補助金交付事業所における述べ保育児童数	人	目標値	200	200	200	200
		算出根拠等		実績(見込)	177	192	200	
	達成率(%)	算出根拠等		達成率(%)	89	96	100	
		算出根拠等		目標値				
	算出根拠等	算出根拠等		実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等	算出根拠等		目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
算出根拠等			目標値					
算出根拠等	算出根拠等		実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・事業所内保育施設の取り組みの増加を図るため、より多くの事業者を利用されるよう、各種情報媒体によって制度の周知を図る必要がある。
----------------------------------	------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H26対応状況	・メール配信やホームページなどで市内事業所に制度のPR、取り組みの啓発を行っている。	
次年度の 実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	国の新たな子育て支援制度の内容を確認しながら事業の見直しを行う必要がある。

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	5,940	6,820	15,000	16,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	864	1,073	2,360	2,517
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,356	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する助成	要求の ポイント	中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する支援の継続	事業 実施 の 課題	子育て世代が働きやすい環境づくりの推進
------	--------------------------	-------------	-----------------------------	---------------------	---------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源 内訳	歳出(千円)	15,000	16,000	1,000	10,000	10,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	15,000	16,000	1,000	10,000	10,000		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61220	労働者融資事業費	予 算	会計	1	一般会計	総合計 画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種 別			款	6	商工費		基本分野	1	産業・労働		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内 線	項	1	商工費	施 策 概 要	分野	4	労働	H27実施計画額	千円	
	2213	目		2	労政振興費	3		労働者支援の充実					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	労働者(ハローワーク高山管内)	どうしたい のか (意図)	・労働者に対し生活安定資金及び住宅資金の融資を行うとともに利子補給を行い、労働者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る	概要	事業の実施 手法(手段)	・労働者生活安定資金融資及び住宅資金融資制度の実施 ・保証料補給(生活安定資金融資のみ、支払った保証料の全額)
	対象者数	37,088 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・労働者生活安定資金融資・住宅資金融資 融資総額(件数) 148,440千円(101件) 保証料補給 2,603千円 利子補給額 9,262千円								
成果 面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	活動 指標	生活安定資金融資件数		件	目標値	120	120	120	120
		算出根拠等			実績(見込)	92	99	120	
				達成率(%)	77	83	100		
	活動 指標	住宅資金融資件数		件	目標値	18	10	10	6
		算出根拠等			実績(見込)	0	2	6	
				達成率(%)	0	20	60		
	成果 指標	市内の住宅着工数		件	目標値				
		算出根拠等 岐阜県建築着工統計データ			実績(見込)	238	281	281	
				達成率(%)					
				目標値					
				実績(見込)					
			達成率(%)						
			目標値						
			実績(見込)						
			達成率(%)						
補足									

3 分析・評価(Check)

H25決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・より利用しやすい融資制度となるよう制度改正等を検討する必要がある。
----------------------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H26対応状況		・より多くの労働者に利用されるよう、制度の周知を行っている。 ・より利用しやすい融資制度となるよう検討を行っている。
次 年 度 の 実 施 方 針	担 当 課 評 価	維持・改善 ○ 拡大 ○ 縮小 ○ 廃止検討
	二 次 評 価	維持・改善 ○ 拡大 ○ 縮小 ○ 廃止検討

・利用件数は減少しつつあるが、市民の生活の安定化のためにさらなる制度の充実・周知を図りながら、次年度以降についても融資制度を継続する。
・活用されない原因を分析し、融資条件などの見直しを検討する必要がある。
・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 608,583	532,865	634,500	562,271
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 16,463	14,349	17,108	15,160
	受益者 労働者(ハローワーク高山管内)	(B) 36,966	37,136	37,088	37,088

5 予算編成(Action2)

事業内容	市制度融資に要する経費 保証料に対する助成	要求の ポイント	緊急景気対策としての利子補給制度は、景気の動向等を踏まえ終了 緊急景気対策以前から実施している保証料補給制度は継続	事業 実 施 の 課 題	利用しやすい融資制度となるよう制度改正等を検討
------	--------------------------	-------------	--------------------------------------------------------------	-----------------------------	-------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財 源 内 訳	歳出(千円)	634,500	562,271	△ 72,229	510,400	512,400	・積算内容を精査	・国内の景気は回復傾向にあるが、市内の景気状況を踏まえ、景気対策利子補給制度を1年延長する
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	620,000	550,000	△ 70,000	500,000	500,000		
	一般財源	14,500	12,271	△ 2,229	10,400	12,400		

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61230	雇用促進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別				款	6		商工費	基本分野	1		産業・労働	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	H27実施計画額	分野	4	労働	千円		
	2213	目		2	労政振興費	施策概要		1	労働環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	どうしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の進展を図る。 中高年齢者の雇用に結び付く就職面接会を実施し、安心して働ける環境整備を図る。 高校生対象のガイダンスを開催し、職業観の育成及び地元就職の促進を図る。 	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、労働機関紙発行等による情報提供等の実施 就職面接会やガイダンスの開催
	対象者数	37,088 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所の相談件数 177件 パート面接会の開催 3回 高校生就職ガイダンスの開催 1回 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	無料職業紹介所の相談件数	件	目標値	300	300	300	300
		実績(見込)	264	177	300			
	算出根拠等		達成率(%)	88	59	100		
	活動指標	就職面接会等の開催回数	回	目標値	3	3	3	3
		実績(見込)	3	3	3			
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100		
	活動指標	高校生就職ガイダンスの開催回数	回	目標値	1	1	1	1
		実績(見込)	1	1	1			
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100		
	成果指標	無料職業紹介所による就職件数	件	目標値	40	40	40	40
		実績(見込)	14	6	40			
算出根拠等		達成率(%)	35	15	100			
成果指標	面接会等による就職者数	人	目標値	50	50	50	50	
	実績(見込)	34	28	50				
算出根拠等		達成率(%)	68	56	100			
成果指標	高校生の飛騨管内への就職率	%	目標値	70	70	70	70	
	実績(見込)	66	65	70				
算出根拠等		達成率(%)	94	93	100			
補足	・「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」により庁舎内に開設したワークサロンのたかやま及び支所地域の巡回相談等は、無料職業紹介所と連携して多くの市民の就労につながっている。また、無料職業紹介所は、就職困難者のフォローや市各部署との調整等、相談件数や就職件数に表れない役割も多く担っている。							

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所は、ハローワークやワークサロンのたかやまによる支援だけでは就職できない方々に対し、今後も手厚くフォローする必要がある。 労働機関紙の紙媒体の発行を原則廃止し、メール配信に切り替えている。 中高年齢者の面接会等への参加者数を増やすため、広報等による市民等への周知をさらに進める必要がある。 高校生の地元就職に結びつけるため、高校生が当事業で学んだことを活用する機会が必要である。
--------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所は、就職困難者の就職に向けて、市福祉部局やワークサロンのたかやまとの連携強化を図っている。 労働機関紙は紙媒体の発行を原則廃止し、メール配信に切り替えている。 高山市雇用促進協議会と連携し、引き続き高校生の職業観を養う取り組みを推進するとともに、地元企業への知識を深め、地元企業への就職を促進している。 高山市と岐阜労働局による「職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」に基づきパート面接会を実施し、ハローワークと連携し面接会の充実を引き続き図っている。 	
次年度の実施方針	〇維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	市民の雇用の安定のため、次年度以降も事業を継続する。 中高年齢者が企業から直接情報を得られる機会を提供することは重要であり、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。 高校生就職ガイダンスは、高校生の就職活動の上で必要な事業であり、次年度以降も事業を継続する。
	〇維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。 市民が企業から直接情報を得られる機会を提供することは重要であり、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。 高校生の就職活動の上で必要なガイダンスであり、次年度以降も事業を継続する。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	3,303	3,229	3,250	10,410
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	89	87	88	281
	受益者	勤労者(ハローワーク高山管内)	(B)	36,966	37,136	37,088

5 予算編成(Action2)

事業内容	労政振興に係る一般行政事務費 雇用・労働関係団体に対する助成 地元出身大学生等に対する各種情報提供等Uターン促進事業の実施 中高年齢者就職面接会の開催に要する経費 高校生就職ガイダンスの開催に要する経費	要求のポイント	地元出身大学生等に対するUターンを促すための各種情報提供	事業実施の課題	若者の地元への定着促進 若者の働く場の確保 就職面接会等の参加者の就労促進 高校生の職業観の育成と地元就職の促進
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	------------------------------	---------	-------------------------------------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	3,250	10,410	7,160	10,250	10,250	積算内容を精査	財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金		7,000	7,000	7,000	7,000		
	その他			0				
	一般財源	3,250	3,410	160	3,250	3,250		